

株主メモ

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
剰余金の配当の基準日	毎年8月31日
定時株主総会	毎年11月
単元株式数	100株
上場金融商品取引所 (証券コード)	東京証券取引所 (6915)
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により 電子公告による公告をすることができない場 合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.chiyoda-i.co.jp/
株主名簿管理人/ 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先 (郵便物送付・電話照会)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)

●ホームページのご案内

当社のホームページでは、会社情報、IR情報や
新拠点に関するお知らせなどさまざまな最新情報
を掲載しております。ぜひご覧ください。

<http://www.chiyoda-i.co.jp>



株式に関する手続きについて

お手続き内容	お問合せ窓口	
	証券会社に口座をお持ちの株主様	証券会社に口座をお持ちでない株主様
<ul style="list-style-type: none"> 住所・氏名等のご変更 単元未満株式の買取請求 配当金の受領方法のご変更 	口座をお持ちの証券会社 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 《郵便物送付先・連絡先》 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)	
	すべての株主様	
<ul style="list-style-type: none"> 未受領の配当金に関するお問合せ 郵便物についてのお問合せ・再送付のご依頼 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。 《連絡先》 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)	

ご案内 【本ご案内は平成24年12月時点の情報をもとに作成しております。】

平成25年1月1日から平成49年12月31日までに生ずる配当金につきましては、その所得税額に2.1%を乗じた額が復興特別所得税として追加課税されることになります。

個人株主様への配当金に対する源泉徴収税率		
～平成24年12月31日	平成25年1月1日～平成25年12月31日	平成26年1月1日～平成49年12月31日
所得税7%	所得税7%+復興特別所得税0.147%=7.147%	所得税15%*+復興特別所得税0.315%=15.315%
住民税3%	住民税3%	住民税5%*

*平成25年12月31日をもって軽減税率の特例が廃止されます。

CHiyODA INTEGRÉ CO.,LTD.
千代田インテグレ株式会社

〒104-0044
東京都中央区明石町4-5
<http://www.chiyoda-i.co.jp/>



CHiyODA INTEGRÉ CO.,LTD.
千代田インテグレ株式会社

証券コード：6915

第58期 中間報告書

2012.9.1 → 2013.2.28

move



株主のみなさまには、平素より格別のご支援ご愛顧を賜り誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

当社、第58期第2四半期（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況と主要項目につきましてご報告申し上げます。

今後とも株主のみなさまの一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 小池 光明

当第2四半期の経営環境と業績について

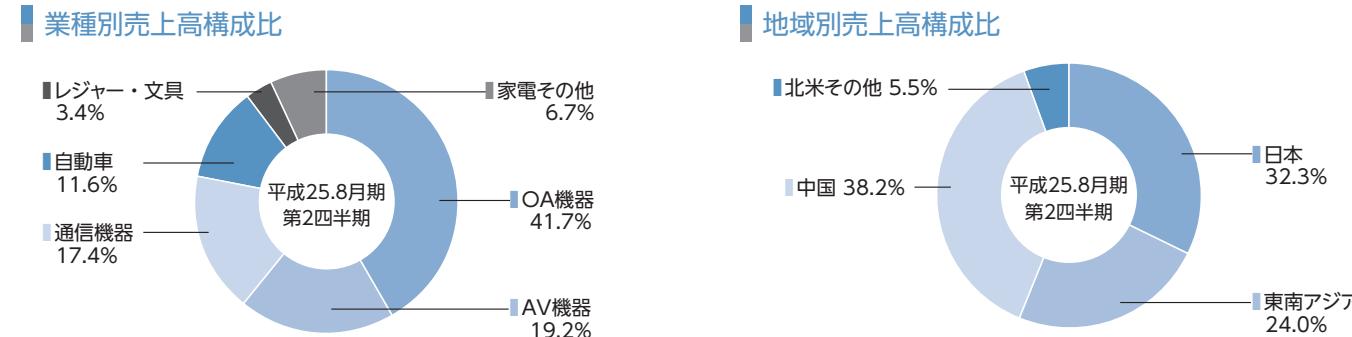
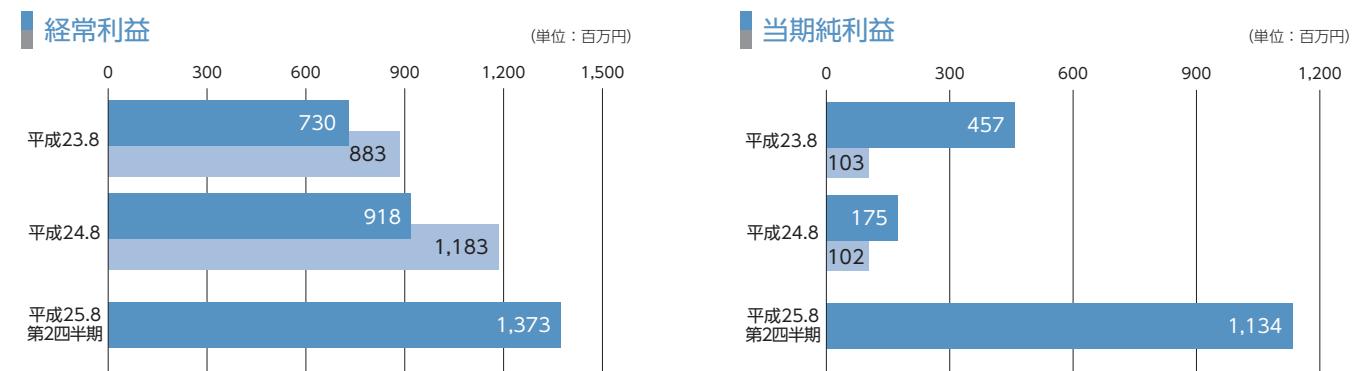
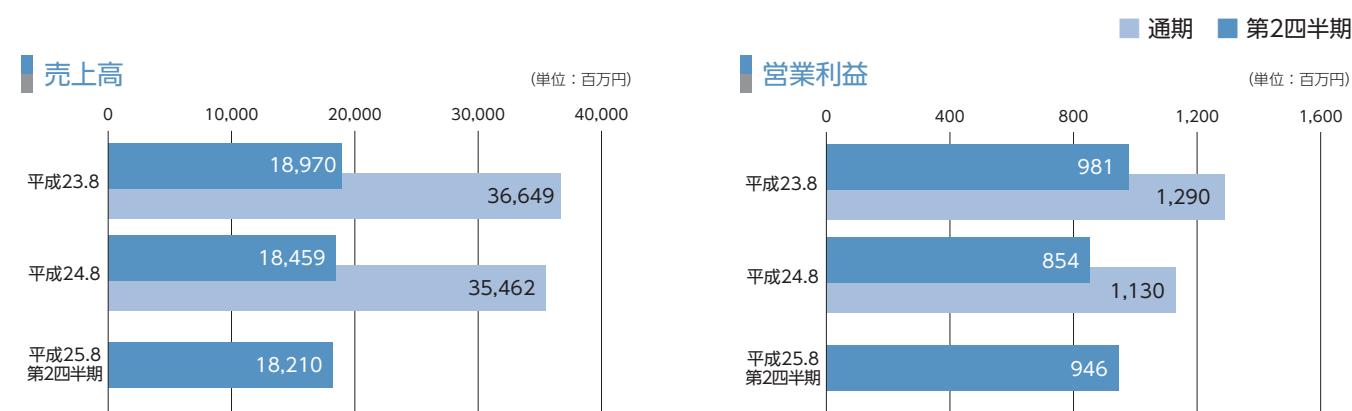
当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、中国の経済成長が減速気味に推移しましたが、他のアジア諸国の輸出が改善し、更には底堅い個人消費を支えに米国経済も緩やかな回復を維持するなど、世界経済は底入れの動きが見られました。しかし、欧米の財政問題や中国の過剰投資問題などの下押し要因が解消されたわけではなく、先行きに明るい兆しが見えつつも依然として不安定な状況であります。

一方、我が国経済は、日中関係の悪化により一時生産が冷え込んだものの、海外需要の回復と円高是正によって市場環境が好転する中、復興需要による公共投資の増加も重なって、企業活動は上向きしました。また、株高や低金利を背景にして、個人消費、住宅投資にお

いても堅調さを保ちました。しかしながら、エレクトロニクス業界においては世界的なIT製品需要の低迷が根強く、楽観を許さない経営環境となっております。

このような状況の中で当社グループは、基本方針である収益力の改善に継続して取り組む中、海外に新たに拠点を増やし、外資系顧客との取引拡大や現地材・新商材の拡販を積極的に進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は18,210百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は946百万円（前年同四半期比10.8%増）、経常利益は1,373百万円（前年同四半期比49.6%増）、四半期純利益は1,134百万円（前年同四半期比545.6%増）となりました。



連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

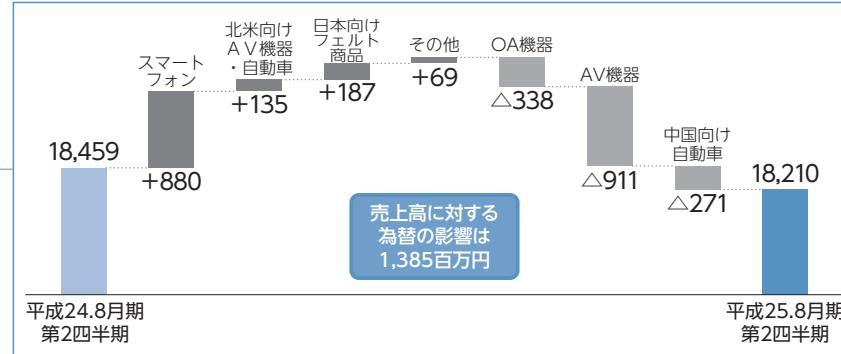
	前 期 平成24年8月31日現在	当第2四半期 平成25年2月28日現在
1 資産の部		
流動資産	20,066	21,252
固定資産	11,282	12,003
有形固定資産	7,606	8,024
無形固定資産	482	403
投資その他の資産	3,193	3,575
資産合計	31,348	33,256
2 負債の部		
流動負債	8,809	8,341
固定負債	1,062	1,272
負債合計	9,872	9,613
3 純資産の部		
株主資本	24,458	25,228
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	20,525	21,295
自己株式	△848	△848
その他の包括利益累計額	△2,982	△1,585
その他有価証券評価差額金	△91	93
為替換算調整勘定	△2,890	△1,679
純資産合計	21,476	23,642
負債・純資産合計	31,348	33,256

連結損益計算書 (要旨)

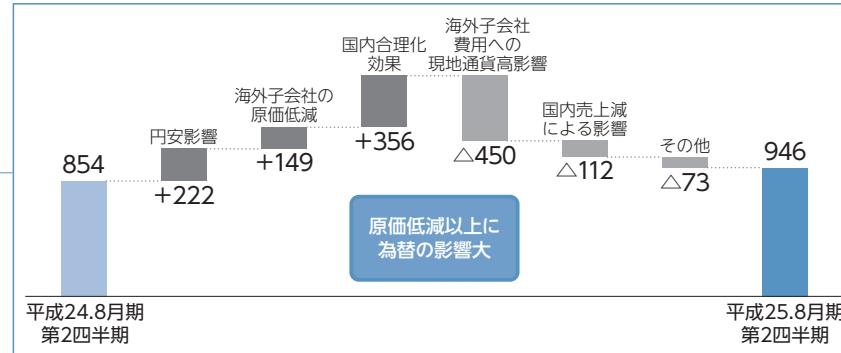
(単位：百万円)

	前第2四半期 (累計) 平成23年9月1日～ 平成24年2月29日	当第2四半期 (累計) 平成24年9月1日～ 平成25年2月28日
売上高	18,459	18,210
売上原価	14,777	14,403
売上総利益	3,681	3,806
販売費及び一般管理費	2,827	2,860
営業利益	854	946
営業外収益	169	536
営業外費用	105	109
経常利益	918	1,373
特別利益	9	25
特別損失	615	54
税金等調整前四半期純利益	311	1,344
法人税等	136	209
少数株主損益調整前四半期純利益	175	1,134
四半期純利益	175	1,134

売上高の増減要因 (単位：百万円)



営業利益の増減要因 (単位：百万円)



連結キャッシュ・フローの状況 (単位：百万円)



POINT

- 資産の部**
総資産は、前連結会計年度末に比べ1,907百万円増加し、33,256百万円となりました。
- 負債の部**
負債は、前連結会計年度末に比べ258百万円減少し、9,613百万円となりました。
- 純資産の部**
純資産は、前連結会計年度末に比べ2,166百万円増加し、23,642百万円となりました。

POINT

- 営業活動によるキャッシュ・フロー**
営業活動の結果、得られた資金は970百万円(前年同四半期は1,381百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,344百万円及び減価償却費が584百万円であったことに対して、仕入債務の減少額が1,094百万円であったこと等によるものです。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー**
投資活動の結果、支出した資金は918百万円(前年同四半期は470百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が576百万円であったこと等によるものです。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー**
財務活動の結果、支出した資金は355百万円(前年同四半期は236百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額364百万円等によるものです。

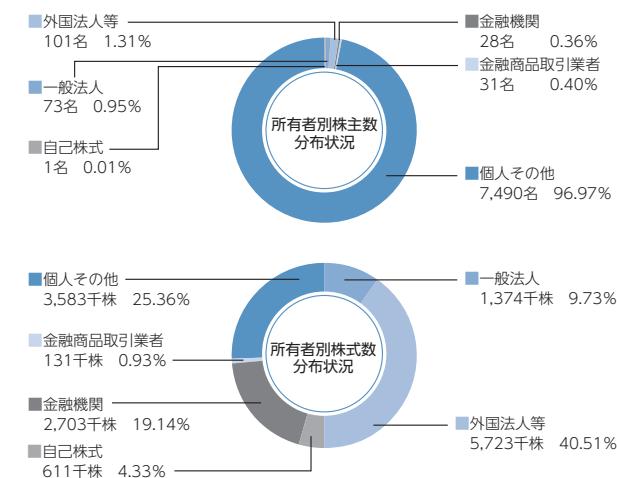
株式の状況

発行可能株式総数	32,600,000株
発行済株式の総数	14,128,929株
株主数	7,724名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
いちごトラスト	3,341	23.65
ピー・イー・フォー ファイリテイ ロープライズ ストック ファンド	500	3.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	429	3.03
日本生命保険相互会社	423	2.99
日本毛織株式会社	385	2.72
東京中小企業投資育成株式会社	378	2.67
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアーツ アカウント エスクロウ	358	2.53
第一生命保険株式会社	304	2.15
株式会社みずほ銀行	289	2.05
ジェーピーエムシー エヌエイ アイティーエス ロンドン クライアーツ アカウント モルガン スタンレイ アンド カンパニー インターナショナル	265	1.87

※当社は自己株式611千株を所有しております。



会社概要

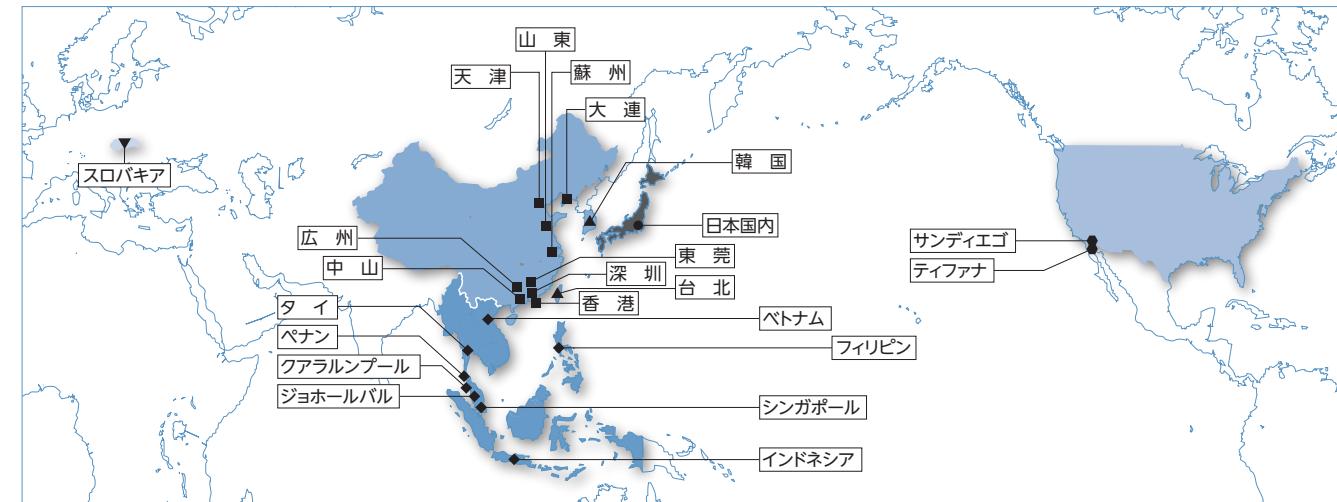
社名	千代田インテグレ株式会社
設立	昭和30年9月
本社所在地	〒104-0044 東京都中央区明石町4-5
資本金	23億3,156万円
従業員数	209名(グループ総計 4,191名)
主要な事業内容	当社は、OA機器・AV機器・通信機器・自動車関連など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

役員

代表取締役会長	丸山 要
代表取締役社長	小池 光明
常務取締役	佐藤 明
常務取締役	村澤 琢己
取締役	及川 彰
取締役	金邊 浩康
常勤監査役	植村 栄治
監査役	山下 明
監査役	遠藤 克博

千代田インテグレグループ

当社グループはグローバルな生産体制をとることにより、日本国内にとどまらず幅広いエリアに、低コストかつ短納期で高品質な製品を提供できるネットワークを構築しております。



国内

本社・海外部	名古屋営業所
関東事業所	関西営業所
青森営業所	大阪営業所
仙台営業所	広島営業所
長野営業所	大分営業所
豊橋営業所	サンフェルト株式会社

海外

◆ 東南アジア地域

シンガポール	CHIYODA INTEGRE CO.(S) PTE. LTD.
マレーシア	CHIYODA INTEGRE CO.(M) SDN. BHD. CHIYODA INTEGRE CO.(PENANG) SDN. BHD. CHIYODA INTEGRE CO.(JOHOR) SDN. BHD.
タイ	CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.
インドネシア	PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA
ベトナム	CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.
フィリピン	CHIYODA INTEGRE (PHILIPPINES) CORPORATION
北米地域	
アメリカ	CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO),INC.
メキシコ	CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA,S.A.DE C.V.

■ 中国地域

中国	千代達電子製造 (香港) 有限公司 千代達電子製造 (大連) 有限公司 千代達電子製造 (天津) 有限公司 千代達電子製造 (山東) 有限公司 千代達電子製造 (蘇州) 有限公司 千代達電子製造 (広州) 有限公司 千代達電子製造 (東莞) 有限公司 千代達電子製造 (深圳) 有限公司 千代達電子製造 (中山) 有限公司
-----------	---

▲ 東アジア地域

韓国	CHIYODA INTEGRE CO., LTD. KOREA BRANCH
台湾	香港商千代達電子製造有限公司在台事務所

▼ 欧州地域

スロバキア	CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o.
--------------	---------------------------------